

内閣府が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「平成 20 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」（平成 21 年 8 月 31 日付け府評広第 99 号による送付分）における実績評価方式による 20 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

- 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「平成 20 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」における実績評価方式による 20 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度内に別途取りまとめる予定である。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
1	公文書等の保存及び利用の取組	○	歴史資料として重要な公文書等が体系的に保存され、国民がそれを容易に利用できるようになるよう、その管理の一層の充実を図る。				
		○	達成目標1 中間書庫パイロット事業における取扱い文書数の対前年比増	1	中間書庫パイロット事業における取扱い文書数	対前年比増	○
		△	達成目標2 電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用開始に向けた、電子公文書等の移管、保存等に関する調査研究等における適切な研究成果の確保	1	電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用開始に向けた、電子公文書等の移管、保存等に関する調査研究等の作業の進捗状況	適切な研究成果の確保	△
2	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	○	政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報・広聴を実施し、国民の理解と協力を促進する。				
		○	達成目標1 実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度（60%以上）	1	実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度	60%以上	○
		△	達成目標2 公共調達や経費支出に関する方針（基準・方針の遵守）	1	公共調達や経費支出に関する方針	基準・方針の遵守	△
		○	達成目標3 世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用（当該年度調査件数（20件）以上）	1	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	当該年度調査件数（20）以上	○
3	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	○	平成9年に発効した化学兵器禁止条約に基づいて行われる、旧日本軍の遺棄化学兵器の発掘・回収を着実にを行い、それらの処理に向けた作業を推進する。				
		○	達成目標1 平成20年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合（100%）	1	平成20年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合	100%	○
		○	達成目標2 中国吉林省敦化市蓮花泡で発掘・回収された砲弾数等（埋設されている砲弾数等の100%）	1	中国吉林省敦化市蓮花泡で発掘・回収された砲弾数等	100%	○
		△	達成目標3 発掘回収事業実施後の総括会議等における日本側の取組に対する中国側の評価（肯定評価）	1	発掘回収事業実施後の総括会議等における日本側の取組に対する中国側の評価	肯定評価	△
4	経済財政政策の推進	○	内外の経済動向を把握しつつ、産業、財政、金融、貿易、雇用等の各分野における個別の政策が全体として統合的なものとなるように誘導し、経済全体の均衡のとれた成長、高い効率性、公正な配分、世界経済との協調を目指す。				

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標1	政府調達苦情検討委員会報告書について、苦情の内容、処理に当たっての考え方を明確に公表（実施・公表）	1	政府調達苦情検討委員会報告書について、苦情の内容、処理に当たっての考え方を明確に公表	実施・公表	○
		○ 達成目標2	政府調達HPアクセス件数の増加（前年度比増：平成19年度8,182件）	1	政府調達HPアクセス件数の増加	前年度比増	○
		○ 達成目標3	対日投資HPへのアクセス数（150万回：目標年度22年度）	1	対日投資HPへのアクセス数	150万回	○
		○ 達成目標4	対日直接投資残高をGDP比で5%程度までに倍増する。（目標年22年末）	1	対日直接投資残高をGDP比で5%程度までに倍増する。	5%	○
		○ 達成目標5	物価安定政策会議等の開催実績（6回）	1	物価安定政策会議等の開催実績	6回	○
		○ 達成目標6	物価担当官会議の開催実績（2回）	1	物価担当官会議の開催実績	2回	○
		○ 達成目標7	価格調査等の実施実績（2回）	1	価格調査等の実施実績	2回	○
		○ 達成目標8	道州制特区の推進に関するシンポジウム・説明会の参加者数（2,700人以上）	1	道州制特区の推進に関するシンポジウム・説明会の参加者数	2,700人以上	○
		○ 達成目標9	道州制特区の推進に関する広報用パンフレットの配布部数（5,000部以上）	1	道州制特区の推進に関する広報用パンフレットの配布部数	5,000部以上	○
		△ 達成目標10	道州制特別区域推進会議地方部会の実施（実施）	1	道州制特別区域推進会議地方部会の実施	実施	△
		○ 達成目標11	「PFI推進委員会報告－真の意味の官民のパートナーシップ（官民連携）に向けて－」で指摘された課題に対する施策のフォローアップ（PFI事業の進捗状況の確認（アニュアルレポートの取りまとめによるPFI事業の進捗状況の確認））	1	「PFI推進委員会報告－真の意味の官民のパートナーシップ（官民連携）に向けて－」で指摘された課題に対する施策のフォローアップ	PFI事業の進捗状況の確認（アニュアルレポートの取りまとめによるPFI事業の進捗状況の確認）	○
		○ 達成目標12	苦情解決比率（累積値）（苦情解決比率の前年度並水準確保）	1	苦情解決比率（累積値）	前年度並水準確保	○
		○ 達成目標13	国の行政機関について官民競争入札等の導入を決定した事業数（30事業）	1	国の行政機関について官民競争入札等の導入を決定した事業数	30事業	○
		○ 達成目標14	月例経済報告のHPへの掲載状況（公表後毎月掲載）	1	月例経済報告のHPへの掲載状況	公表後毎年掲載	○
		○ 達成目標15	年次経済財政報告のHPへの掲載状況（公表後毎年掲載）	1	年次経済財政報告のHPへの掲載状況	公表後毎年掲載	○
		○ 達成目標16	日本経済のHPへの掲載状況（公表後毎年掲載）	1	日本経済のHPへの掲載状況	公表後毎年掲載	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標17	主要な会議等への取り上げ（月例経済報告等に関する関係関係会議等にて取り上げ）	1	主要な会議等への取り上げの有無	月例経済報告等に関する関係関係会議等にて取り上げ	○
		○ 達成目標18	各マスメディアへの掲載（主要紙にて記事掲載）	1	各マスメディアへの掲載	主要紙にて記事掲載	○
		○ 達成目標19	「景気ウォッチャー調査」報告書の公表日（調査終了後6営業日）	1	報告書公表日	調査終了後6営業日	○
		○ 達成目標20	「景気ウォッチャー調査」報告書の配布箇所数（59箇所）	1	報告書の配布箇所数	59ヶ所	○
		○ 達成目標21	「景気ウォッチャー調査」に関するマスメディアにおける報道の状況（70件）	1	マスメディアにおける報道の状況	70件	○
		○ 達成目標22	「景気ウォッチャー調査」を掲載しているホームページへのアクセス件数（42,475件）	1	HPのアクセス件数	42,475件	○
		○ 達成目標23	「地域経済動向」報告書の公表日（年4回（2、5、8、11月））	1	報告書公表日	年4回（2、5、8、11月）	○
		○ 達成目標24	「地域経済動向」の作成に際する関係団体、企業へのヒアリング（132回）	1	関係団体、企業へのヒアリング	132回	○
		○ 達成目標25	「地域経済動向」報告書の配布箇所数（101箇所）	1	報告書の配布箇所数	101ヶ所	○
		○ 達成目標26	「地域経済動向」に関するマスメディアにおける報道の状況（18件）	1	マスメディアにおける報道の状況	18件	○
		○ 達成目標27	「地域経済動向」を掲載しているホームページへのアクセス件数（11,735件）	1	HPのアクセス件数	11,735件	○
		○ 達成目標28	「地域の経済」報告書の公表日（年1回（年度内））	1	報告書公表日	年1回（年度内）	○
		○ 達成目標29	「地域の経済」報告書の配布箇所数（88箇所）	1	報告書の配布箇所数	88ヶ所	○
		○ 達成目標30	「地域の経済」に関するマスメディアにおける報道の状況（4件）	1	マスメディアにおける報道の状況	4件	○
		○ 達成目標31	「地域の経済」を掲載しているホームページへのアクセス件数（9,751件）	1	HPのアクセス件数	9,751件	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標32	「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」、「地域の経済」の月例経済報告等への活用状況（19件）	1	月例経済報告等への活用状況	19件	○
		○ 達成目標33	「世界経済の潮流」の一般書店等における販売部数（前年以上の水準：H19年度 3,500部）	1	「世界経済の潮流」の一般書店等における販売部数	前年以上の水準	○
		○ 達成目標34	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセスログ件数（前年以上の水準：H19年度 56,928件）	1	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセスログ件数	前年以上の水準	○
		△ 達成目標35	海外経済動向等に関する分析成果（「世界経済の潮流」など）の経済分析、又は、政策立案への貢献度合い（主要な会議等における海外経済動向等に関する分析成果の活用）	1	海外経済動向等に関する分析成果（「世界経済の潮流」など）の経済分析、又は、政策立案への貢献度合い	主要な会議等における海外経済動向等に関する分析成果の活用	△
5	地域活性化の推進	○	地域の創意工夫や発想を起点にし、それを地方公共団体や国が的確に後押しできるような省庁横断的・施策横断的な観点の施策を内閣として推進し、地域活性化（地方再生）を促進する。	/			
		○ 達成目標1	認定中心市街地活性化基本計画のうち、国による認定と連携した支援措置を受けているものの割合（100%）	1	認定中心市街地活性化基本計画のうち、国による認定と連携した支援措置を受けているものの割合	100%	○
		○ 達成目標2	（目標年次に到達している計画について）中心市街地活性化法に基づくフォローアップ調査結果のうち、目標を達成したと回答した市町村の割合（50%）	1	（目標年次に到達している計画について）中心市街地活性化法に基づくフォローアップ調査結果のうち、目標を達成したと回答した市町村の割合	50%	○
		○ 達成目標3	地方の元気再生事業として選定した取組のうち、具体的な官民の事業に発展する等取組が継続するものの割合（60%）	1	地方の元気再生事業として選定した取組のうち、具体的な官民の事業に発展する等取組が継続するものの割合	60%	○
		○ 達成目標4	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、安心実現のための緊急総合対策に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合（90%）	1	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、安心実現のための緊急総合対策に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合	90%	○
		○ 達成目標5	地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、安心実現のための緊急総合対策に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合（90%）	1	地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した地方公共団体に対する調査で、当該交付金が、安心実現のための緊急総合対策に取り組むために有効だったと回答した地方公共団体の割合	90%	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無									
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無					
		○ 達成目標6	構造改革特区の認定件数（70件）	1	構造改革特区の認定件数	70件	○				
		○ 達成目標7	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合（60%）	1	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合	60%	○				
		○ 達成目標8	地域再生計画の認定件数（160件）	1	地域再生計画の認定件数	160件	○				
		○ 達成目標9	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合（80%）	1	計画策定地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」と回答した地方公共団体の割合	80%	○				
		○ 達成目標10	特定地域再生事業会社の指定数（1件）	1	特定地域再生事業会社の指定数	1件	○				
		○ 達成目標11	地域再生基盤強化交付金を活用した計画の認定数（30件）	1	地域再生基盤強化交付金を活用した計画の認定数	30件	○				
		○ 達成目標12	地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の融資額（30億円）	1	地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の融資額	30億円	○				
6	科学技術政策の推進	○	安全の確保を大前提に、国民の理解を得つつ、原子力の研究、開発及び利用を推進すること等。								
		○ 達成目標	原子力政策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ					1	原子力政策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	原子力委員会政策評価部会等による施策の実施状況の確認	○
7	防災政策の推進	○	災害から国民の生命、財産及び生活を守るため、防災・減災対策を着実に推進する。								
		○ 達成目標1	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合60%以上					1	「防災フェア」等におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合	60%以上	○
		○ 達成目標2	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数100名以上					1	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者数	100名以上	○
		○ 達成目標3	アジア各国の将来の防災行政を担う人材に対するアジア防災センターにおける課題解決型実務研修者数3名以上					1	アジア各国の将来の防災行政を担う人材に対するアジア防災センターにおける課題解決型実務研修者数	3名以上	○
		○ 達成目標4	アジア各国の地域特性や災害発生状況に応じた防災対応力向上プロジェクト実施件数3件以上					1	アジア各国の地域特性や災害発生状況に応じた防災対応力向上プロジェクト実施件数	3件以上	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標5	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	1	災害復旧・復興対策に係る項目について記載された地域防災計画の割合	17年度比増	○
		○ 達成目標6	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	1	防災基本計画に盛り込まれた重点課題のフォローアップ	重点課題の進捗状況の確認(防災業務計画及び地域防災計画への反映状況の確認)	○
		○ 達成目標7	地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	1	地震防災戦略の目標の達成状況のフォローアップ	地震防災戦略の達成状況の確認	○
		○ 達成目標8	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱	1	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱の策定	○
		○ 達成目標9	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災戦略	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略の策定	○
8	沖縄政策の推進	○	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。	/			
		○ 達成目標1	市町村に対するアドバイザー派遣件数（要望がある全市町村に派遣）	1	市町村に対するアドバイザー派遣件数	要望がある全市町村に派遣	○
		○ 達成目標2	今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況（報告書の作成）	1	今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況	報告書の作成	○
		○ 達成目標3	地方自治体における跡地利用計画の作成状況（3件）	1	地方自治体における跡地利用計画の作成状況	3件	○
		○ 達成目標4	離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数（2件）	1	離島地域広域連携推進モデル事業における事業採択件数	2件	○
		○ 達成目標5	調査結果を活用した施策の検討状況（施策の検討4件）	1	調査結果を活用した施策の検討状況	施策の検討4件	○
		○ 達成目標6	「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況（報告書の作成）	1	「持続可能な観光地づくり支援事業」報告書作成状況	報告書の作成	○
		○ 達成目標7	「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数（7件）	1	「持続可能な観光地づくり支援事業」事業採択件数	7件	○
		○ 達成目標8	沖縄IT津梁パークの中核支援施設の整備（整備率100%）	1	沖縄IT津梁パークの中核支援施設の整備	整備率100%	○
		○ 達成目標9	特別自由貿易地域における賃貸工場の整備（整備率100%）	1	特別自由貿易地域における賃貸工場の整備	整備率100%	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標10	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数（23年度：88地区）	1	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	88 地区（23年度）	○
		○ 達成目標11	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（24年度：649ha）〔農地・漁港海岸〕	1	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減	649ha（24年度）	○
		○ 達成目標12	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上）（23年度：59.5%）〔河川・港湾海岸〕	1	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減	海岸整備率 59.5%（23年度）	○
		○ 達成目標13	公営住宅整備戸数（23年度：34,700戸）	1	公営住宅整備戸数	34,700 戸（23年度）	○
		○ 達成目標14	下水道処理人口普及率（23年度：70%）	1	下水道処理人口普及率	70%（23年度）	○
		○ 達成目標15	配水池標準有効容量の達成率（23年度：100%）	1	配水池標準有効容量の達成率	100%（23年度）	○
		○ 達成目標16	一般廃棄物のリサイクル率（22年度：22%）	1	一般廃棄物のリサイクル率	22%（22年度）	○
		○ 達成目標17	一般廃棄物の最終処分率（22年度：12%）	1	一般廃棄物の最終処分率	12%（22年度）	○
		○ 達成目標18	工業用水道整備進捗率（23年度：100%）	1	工業用水道整備進捗率	100%（23年度）	○
		○ 達成目標19	一人当たり公園整備面積（23年度：14.0㎡/人）	1	一人当たり公園整備面積	100%（23年度）	○
		○ 達成目標20	農地にかんがい施設が整備された面積の割合（23年度：49%）	1	農地にかんがい施設が整備された面積の割合	49%（23年度）	○
		○ 達成目標21	造林面積（23年度：1,660ha）	1	造林面積	1,660ha（23年度）	○
		○ 達成目標22	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率（23年度：60%）	1	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	60%（23年度）	○
		○ 達成目標23	公立学校施設の耐震化率（27年度：90%）	1	公立学校施設の耐震化率	90%（27年度）	○
		○ 達成目標24	10万人対医師数（全国比）（23年度：100%）	1	10 万人対医師数（全国比）	100%（23年度）	○
		○ 達成目標25	さとうきびの生産量（22年度：879,300トン）	1	さとうきびの生産量	879,300 トン（22年度）	○
		○ 達成目標26	ウリミバエの発生件数（23年度：0件）	1	ウリミバエの発生件数	0 件（23年度）	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 達成目標27	亜熱帯特性研究推進事業の実施状況 ・報告書の作成・公表 ・研究企画委員会の開催（2回）	2	亜熱帯特性研究推進事業の実施状況 報告書の作成・公表 研究企画委員会の開催	当該研究に関する報告書を作成・公表する 2回	○ ○	
		○ 達成目標28	体験提供施設を利用した満足度（75%）	1	体験提供施設を利用した満足度	75%	○	
		○ 達成目標29	沖縄振興開発金融公庫の貸付状況（貸付金残高：1兆1,654億円）	1	沖縄振興開発金融公庫の貸付状況	1兆1,654億円	○	
		○ 達成目標30	沖縄不発弾等対策事業の実施状況（過去の目撃情報等に基づく不発弾等の探査・発掘事業） ・不発弾等処理事業の実施件数（15箇所） ・広域探査発掘事業の実施地区数（5地区） ・市町村支援事業の実施件数（6箇所）	3	沖縄不発弾等対策事業の実施状況 不発弾等処理事業の実施件数 広域探査発掘事業の実施地区数 市町村支援事業の実施件数	15箇所 5地区 6箇所	○ ○ ○	
		△ 達成目標31	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況（適正、円滑な特別支出金の支給）	1	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	適正、円滑な特別支出金の支給	△	
		○ 達成目標32	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合（90%以上）	1	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	90%以上	○	
		○ 達成目標33	沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況 ・ホームページ利用件数（90,000件） ・来室者数（320人）	2	沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況 ホームページ利用件数 来室者数	90,000件 320人	○ ○	
		○ 達成目標34	位置境界明確化事業の実施状況（認証面積率の上昇）	1	位置境界明確化事業の実施状況（認証面積率）	認証面積率（平成19年度末99.69%）の上昇	○	
		9	共生社会実現のための施策の推進	○	国民皆で子どもや若者を育成・支援し、年齢や障害の有無に関わりなく安心して暮らせる社会を実現するための施策を推進する。			

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 達成目標1	青年国際交流の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合（各事業90%以上）	1	青年国際交流の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加が青年本人の将来に役立ったと思う者の割合	各事業90%以上	○	
		○ 達成目標2	青年国際交流の各事業の派遣国及び寄港国を管轄する在外日本公館のうち、事業が日本及び当該国の友好に寄与したと考える公館の割合（全体平均で70%以上）	1	青年国際交流の各事業の派遣国及び寄港国を管轄する在外日本公館のうち、事業が日本及び当該国の友好に寄与したと考える公館の割合	全体平均で70%以上	○	
		○ 達成目標3	青少年育成HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	青少年育成HPへのアクセス件数	前年度比増	○	
		○ 達成目標4	各種事業の参加者等に対する事業の有効性等についてのアンケート調査における肯定的な回答の割合 ・19年度からの継続事業（90%以上） ・新規事業（80%以上）	2	各種事業の参加者等に対する事業の有効性等についてのアンケート調査における肯定的な回答の割合			
						19年度からの継続事業	90%以上	○
						新規事業	80%以上	○
		○ 達成目標5	食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	食育推進基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認（食育推進評価専門委員会によるフォローアップ、食育白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○	
		○ 達成目標6	食育推進全国大会におけるアンケートへの肯定的な回答の割合（70%以上）	1	食育推進全国大会におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	70%以上	○	
		○ 達成目標7	食育HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	食育HPへのアクセス件数	前年度比増	○	
		○ 達成目標8	食育推進計画を作成・実施している都道府県市町村の割合 ・都道府県（22年度：100%） ・市町村（22年度：50%以上）	2	食育推進計画を作成・実施している都道府県市町村の割合			
						都道府県	100%（22年度）	○
						市町村	50%以上（22年度）	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標9	少子化社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	少子化社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認（少子化社会対策会議によるフォローアップ、対策少子化社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○
		○ 達成目標10	少子化対策HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	少子化対策HPへのアクセス件数	前年度比増	○
		○ 達成目標11	各種事業（少子化社会対策に関する国際シンポジウム、官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム、子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合（各事業80%以上）	1	各種事業（少子化社会対策に関する国際シンポジウム、官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム、子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業80%以上	○
		○ 達成目標12	高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	高齢社会対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認（高齢社会対策会議によるフォローアップ、高齢社会白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○
		○ 達成目標13	高齢社会対策HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	高齢社会対策HPへのアクセス件数	前年度比増	○
		○ 達成目標14	各種事業（心豊かな長寿社会を考える国民の集い、高齢社会セミナー、都道府県・指定都市高齢社会対策主管課（室）長会議）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合（各事業80%以上）	1	各種事業（心豊かな長寿社会を考える国民の集い、高齢社会セミナー、都道府県・指定都市高齢社会対策主管課（室）長会議）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業80%以上	○
		○ 達成目標15	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進HPへのアクセス件数	前年度比増	○
		○ 達成目標16	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰受賞事例集の作成・配布（実施）	1	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰受賞事例集の作成・配布	実施	○
		○ 達成目標17	「心のバリアフリー」を推進するマニュアルの作成・配布（実施）	1	「心のバリアフリー」を推進するマニュアルの作成・配布	実施	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 達成目標18	障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	障害者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認 （障害者施策推進本部によるフォローアップ、障害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○	
		○ 達成目標19	障害者HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	障害者HPへのアクセス件数	前年度比増	○	
		○ 達成目標20	障害者週間関連事業（集い・シンポジウム・セミナー等）及び障害者施策総合推進地方会議等各種事業におけるアンケートへの肯定的な回答の割合（各事業70%以上）	1	障害者週間関連事業（集い・シンポジウム・セミナー等）及び障害者施策総合推進地方会議等各種事業におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業70%以上	○	
		○ 達成目標21	交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	交通安全基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認 （交通安全白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○	
		○ 達成目標22	交通安全対策HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	交通安全対策HPへのアクセス件数	前年度比増	○	
		○ 達成目標23	各種事業（シンポジウム・研修等）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合 ・交通安全シンポジウム（90%以上） ・子どもと高齢者交通安全意識啓発事業（70%以上）	2	各種事業（シンポジウム・研修等）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	/	/	
						交通安全シンポジウム	90%以上	○
						子どもと高齢者交通安全意識啓発事業	70%以上	○
		○ 達成目標24	全国交通安全運動の実施 ・運動期間中の交通安全教室参加者数（前年度比増） ・運動に携わったボランティア活動者数（千人）（前年度比増）	2	全国交通安全運動の実施	/	/	
						運動期間中の交通安全教室参加者数	前年度比増	○
						運動に携わったボランティア活動者数	前年度比増	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無			
		○ 達成目標25	犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	犯罪被害者等基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認（犯罪被害者等施策推進会議または基本計画推進専門委員等会議におけるフォローアップ、犯罪被害者白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○		
		○ 達成目標26	犯罪被害者等施策HPへのアクセス件数（前年度比増）	1	犯罪被害者等施策HPへのアクセス件数	前年度比増	○		
		○ 達成目標27	「被害者支援ハンドブック・モデル案」、「研修カリキュラム・モデル案」の作成（実施）	1	「被害者支援ハンドブック・モデル案」、「研修カリキュラム・モデル案」の作成	実施	○		
		○ 達成目標28	各種事業（シンポジウム・研修・会議等）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合（各事業80%以上）	1	各種事業（シンポジウム・研修・会議等）におけるアンケートへの肯定的な回答の割合	各事業80%以上	○		
		○ 達成目標29	自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	1	自殺総合対策大綱に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認（自殺対策推進会議におけるフォローアップ、自殺対策白書の取りまとめによる施策の進捗状況の確認）	○		
		○ 達成目標30	シンポジウム等のアンケートにおける肯定的な評価の割合（95%以上）	1	シンポジウム等のアンケートにおける肯定的な評価の割合	95%以上	○		
		△ 達成目標31	国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における様々な取組等を調査（実施）	1	国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における様々な取組等を調査	実施	△		
10	栄典事務の適切な遂行	○	適切な審査を行うとともに、春秋叙勲候補者推薦要綱（平成15年閣議報告）等に定められた総数の発令に努める。						
○ 達成目標1	春秋叙勲の発令数（春秋の発令ごとにおおむね4,000名）	1	春秋叙勲の発令数					春秋の発令ごとにおおむね4,000名	○
○ 達成目標2	危険業務従事者叙勲の発令数（毎回の発令ごとにおおむね3,600名）	1	危険業務従事者叙勲の発令数					毎回の発令ごとにおおむね3,600名	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標3	春秋褒章の発令数（春秋の発令ごとにおおむね800名）	1	春秋褒章の発令数	春秋の発令ごとにおおむね800名	○
		○ 達成目標4	発令日 春：4月29日 秋：11月3日	1	発令日	春：4月29日 秋：11月3日	○
		○ 達成目標5	「一般推薦制度」に係るホームページへのアクセス数（平成19年度：約27,000件）（前年度比増）	1	「一般推薦制度」に係るホームページへのアクセス数	前年度比増	○
11	男女共同参画社会の形成の促進	○	女性も男性もすべての個人が、喜びや責任を分かち合い、個性や能力を発揮できる「男女共同参画社会」の形成を促進する。				
		○ 達成目標1	「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」及び「男女共同参画フォーラム」におけるアンケートの肯定的な評価の割合（70%以上）	1	「男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」及び「男女共同参画フォーラム」におけるアンケートの肯定的な評価の割合	70%以上	○
		○ 達成目標2	内閣府男女共同参画局ホームページへのアクセス件数（月32,000件以上）	1	内閣府男女共同参画局ホームページへのアクセス件数	月32,000件以上	○
		○ 達成目標3	「国連婦人の地位委員会」等の男女共同参画に関する国際会議等への出席回数（4回）	1	「国連婦人の地位委員会」等の男女共同参画に関する国際会議等への出席	4回	○
		○ 達成目標4	国際シンポジウム・セミナーのアンケートにおいて肯定的な評価の割合（80%以上）	1	国際シンポジウム・セミナーのアンケートにおいて肯定的な評価の割合	80%以上	○
		○ 達成目標5	男女共同参画基本計画（第2次）に盛り込まれた施策の推進状況の確認（男女共同参画白書の取りまとめによる施策の推進状況の確認）	1	男女共同参画基本計画（第2次）に盛り込まれた施策の推進状況の確認（男女共同参画白書の取りまとめによる施策の推進状況の確認）	男女共同参画白書の取りまとめによる施策の推進状況の確認	○
		○ 達成目標6	「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」におけるアンケートにおいて「良かった」とする評価の割合（50%以上）	1	「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」におけるアンケートにおいて「良かった」とする評価の割合	50%以上	○
		○ 達成目標7	DV全国会議における参加者アンケートにおいて「有益だった」とする評価の割合（50%）	1	DV全国会議における参加者アンケートにおいて「有益だった」とする評価の割合	50%	○
		○ 達成目標8	女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数（全地方公共団体）	1	女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数	全地方公共団体	○
		○ 達成目標9	社会のあらゆる分野における指導的地位に女性が占める割合（30%程度（平成32年度））	1	社会のあらゆる分野における指導的地位に女性が占める割合	30%程度（平成32年度）	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標10	女子高校生に対する理工系への進路選択支援のための啓発事業におけるアンケートの肯定的な評価の割合（50%以上）	1	女子高校生に対する理工系への進路選択支援のための啓発事業におけるアンケートの肯定的な評価の割合	50%以上	○
12	国民生活政策の推進	○	国民生活政策の推進により、国民一人ひとりが安全で安心して暮らすことのできる、豊かな国民生活の実現を目指す。				
		△ 達成目標1	国民生活白書の作成に際して、テーマに即した適切なデータを収集し、分析できたか。（各種調査を用いて適切に分析）	1	国民生活白書の作成に際して、テーマに即した適切なデータを収集し、分析できたか。	各種調査を用いて適切に分析	△
		○ 達成目標2	同白書公表時における新聞等メディアへの掲載数を平成19年度並みとする。（10件以上）	1	同白書公表時における新聞等メディアへの掲載数を平成19年度並みとする。	10件以上	○
		○ 達成目標3	同白書に関するHPのアクセス数を平成19年度並みとする。（59,000件以上）	1	同白書に関するHPのアクセス数を平成19年度並みとする。	59,000件以上	○
		○ 達成目標4	「省資源・省エネルギー」HPトップページのアクセス件数（月平均）（800件以上）	1	「省資源・省エネルギー」HPトップページのアクセス件数（月平均）	800以上	○
		○ 達成目標5	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数（1,000人以上）	1	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数	1,000人以上	○
		○ 達成目標6	公益通報・相談窓口を設置している市区町村の割合（40%以上）	1	公益通報・相談窓口を設置している市区町村の割合	40%以上	○
		○ 達成目標7	「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）」の開催に向けた意見交換会の開催（5回以上）	1	「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）」の開催に向けた意見交換会の開催	5回以上	○
		○ 達成目標8	「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）」の開催（5回以上）	1	「社会的責任の取組促進に向けた円卓会議（仮称）」の開催	5回以上	○
		○ 達成目標9	社会的責任の取組促進に関するステークホルダーごとのネットワークの形成（4グループ以上）	1	社会的責任の取組促進に関するステークホルダーごとのネットワークの形成	4グループ以上	○
		○ 達成目標10	個人情報保護施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布（1万部）	1	個人情報保護施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布	1万部	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標11	個人情報保護に関する説明会・講演会のアンケートにおいて、説明会等が「有益であった」又は「まあ有益であった」とする評価の割合（80%以上）	1	個人情報保護に関する説明会・講演会のアンケートにおいて、説明会等が「有益であった」又は「まあ有益であった」とする評価の割合	80%以上	○
		○ 達成目標12	特定非営利活動促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間（4ヶ月以内）	1	特定非営利活動法人促進法に基づく申請に対する認証・不認証の決定までの期間	4ヶ月以内	○
		○ 達成目標13	事業報告書等未提出の特定非営利活動法人への督促状送付未提出法人（平成20年9月末現在）の全てに督促状送付（督促状送付前に提出した法人を除く）	1	事業報告書等未提出の特定非営利活動法人への督促状送付	督促状送付	○
		○ 達成目標14	特定非営利活動促進法に係るシンポジウム・研修会等についてのアンケートの肯定的な評価の割合（70%以上）	1	特定非営利活動法人に係るシンポジウム・研修会等についてのアンケートの肯定的な評価の割合	70%以上	○
		○ 達成目標15	消費者政策会議（会長：内閣総理大臣、委員：全閣僚＋公正取引委員長）の開催数（1回）	1	消費者政策会議（会長：内閣総理大臣、委員：全閣僚＋公正取引委員会委員長）の開催回数	1回	○
		○ 達成目標16	消費者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ（施策の進捗状況の確認）	1	消費者基本計画に盛り込まれた施策のフォローアップ	施策の進捗状況の確認	○
		○ 達成目標17	消費者政策担当課長会議の開催数（6回）	1	消費者政策担当課長会議の開催数	6回	○
		○ 達成目標18	都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催数（7回）	1	都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催	7回	○
		○ 達成目標19	国際会議の出席数（4回）	1	国際会議への出席数	4回	○
		○ 達成目標20	消費者月間の啓発に関するポスターの配布枚数（34,200枚）	1	消費者月間の啓発に関するポスターの配布枚数	34,200枚	○
		○ 達成目標21	消費者契約法に関する広報資料の作成・配付（ポスター40,000部、パンフレット80,000部、リーフレット120,000部）	3	消費者契約法に関する広報資料の作成・配付数	ポスター40,000部、パンフレット80,000部、リーフレット120,000部	○
		○ 達成目標22	意見交換ミーティングの開催（全国8箇所）	1	意見交換ミーティングの開催数	8回	○
		○ 達成目標23	リコール等に関する分野横断的指針の策定（指針の策定）	1	リコール等に関する分野横断的指針の策定	指針の策定	○

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
13	食品の安全性の確保	○	食品安全基本法に基づき、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、食品健康影響評価を着実に実施するとともに、関係者相互間におけるリスクコミュニケーションを推進すること等により、食品の安全性の確保を図る。					
		○	達成目標1 食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項のフォローアップ	1	食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項のフォローアップ	記載事項の実施状況の確認	○	
		○	達成目標2 実施要領に定める事後評価結果	1	実施要領に定める事後評価結果	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	○	
		○	達成目標3 実施要領に定める中間評価結果	1	実施要領に定める中間評価結果	平均評価点が3以上の研究課題が50%以上	○	
		○	達成目標4 食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	1	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	50%以上	○	
		○	達成目標5 食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合	1	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合	50%以上	○	
		○	達成目標6 年度末におけるメールマガジンの登録者数（対前年度末に対する増加率）	1	年度末におけるメールマガジンの登録者数（対前年度末に対する増加率）	20%以上	○	
14	原子力利用の安全確保	○	有識者からなる調査審議機関として、専門的・中立的な立場から、安全規制等に係る見解の表明や関連知見の収集・整理、原子力施設の設置許可等に係る安全審査、安全審査等に用いる指針類の整備、行政庁の安全規制活動に対する監視・監査、原子力防災体制の整備、社会とのコミュニケーション等を通じ、我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全の確保に寄与する。					
		○	達成目標1 安全規制等に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数6件	1	安全規制等に的確に反映すべき最新の科学的知見の収集・整理及び必要に応じた原子力安全委員会としての見解の表明及び安全審査指針類の整備（安全規制等に係る見解、専門部会等報告書及び指針類の策定・改訂の件数）	6件	○	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標2	原子炉の設置許可等に係る安全審査において、行政庁による審査結果について専門的・中立的な立場から2次審査の実施。また、新耐震指針に基づき、既設原子力施設の耐震安全性の確認	1	原子炉の設置許可等に係る安全審査において、行政庁による審査結果について専門的・中立的な立場から2次審査の実施。また、新耐震指針に基づき、既設原子力施設の耐震安全性の確認	実施	○
		○ 達成目標3	規制調査の実施件数12件	1	規制調査の実施状況（実施件数）	12件	○
		○ 達成目標4	原子力安全委員会における防災訓練の実施回数及び行政庁・地方公共団体が開催する訓練への参加回数20回	1	原子力防災に係る訓練の実施・参加状況（原子力安全委員会における防災訓練の実施回数及び行政庁・地方公共団体が開催する訓練への参加回数）	20回	○
		○ 達成目標5	シンポジウム等の開催回数3回、参加者の理解度60%以上	2	社会とのコミュニケーション		
					シンポジウム等の開催回数	3回	○
	参加者の理解度	60%以上	○				
15	公益法人制度改革等の推進	○	公益法人制度改革を着実に推進するとともに、新制度への移行を円滑に行い、もって改革の目的である「民による公益の増進」を実現する。	/			
		○ 達成目標1	各府省、都道府県における相談窓口の設置及び法人等からの相談への適切な対応	2	各府省、都道府県における相談窓口の設置	100%	○
					法人等からの相談への適切な対応	対応状況から判断	△
		○ 達成目標2	全府省・都道府県における所管法人向けの説明会の開催（100%）	1	全府省・都道府県における所管法人向けの説明会の開催	100%	○
		△ 達成目標3	公益認定等の事務の円滑な実施	1	公益認定等の事務の円滑な実施	事務処理状況から判断	△
		○ 達成目標4	申請の手引き、パンフレットの公益法人所管行政部局担当者、所管法人への配布又は周知の比率（100%）	1	申請の手引き、パンフレットの公益法人所管行政部局担当者、所管法人への配布又は周知の比率	100%	○
		△ 達成目標5	HPに記載すべき広報関係情報がある場合の速やかなHPへの情報の追加・更新	1	HPに記載すべき広報関係情報がある場合の速やかなHPへの情報の追加・更新	追加・更新状況から判断	△
○ 達成目標6	HP上等における利用者等を対象としたアンケートでの肯定的な評価の割合（70%）	1	HP上等における利用者等を対象としたアンケートでの肯定的な評価の割合	70%以上	○		

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
			達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
		△	達成目標7 公益社団・財団法人等の監督の適時・適切な実施	1	公益社団・財団法人等の監督の適時・適切な実施	実施状況から判断	△
		△	達成目標8 特例民法法人の現状を把握するための各種の調査等の実施	1	特例民法法人の現状を把握するための各種の調査等の実施	実施状況から判断	△
16	経済社会総合研究の推進	○	経済社会活動の総合的研究や国民経済計算の作成等を行うとともに、人材育成・能力開発等を推進する。				
		○	達成目標1 ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	1	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	前年度並	○
		○	達成目標2 景気指標に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	1	景気指標に関するHPへのアクセス件数	前年度並	○
		○	達成目標3 ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合（総じて2/3以上）	1	ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	総じて3分の2以上	○
		○	達成目標4 IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守（100%）	1	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	100%	○
		○	達成目標5 推計手法解説書の英語版の作成（実施）	1	推計手法解説書の英語版の作成	実施	○
		○	達成目標6 国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応（日本語訳の作成）	1	国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応	日本語訳の作成	○
		○	達成目標7 計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度（80%以上）	1	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度	80%以上	○
		○	達成目標8 業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況（業務システム最適化に沿った作業の実施）	1	業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況	業務システム最適化に沿った作業の実施	○
17	迎賓施設の適切な運営	○	迎賓施設において、海外の賓客に対し接遇を行い、日本の外交に資するものとする。				
		○	達成目標1 迎賓施設の積極的な活用を図り、賓客の接遇を円滑に行うため、関係機関による迎賓館事務連絡会議を開催（毎月開催）	1	迎賓施設の積極的な活用を図り、賓客の接遇を円滑に行うため、関係機関による迎賓館事務連絡会議を開催	毎月開催	○
		○	達成目標2 利用（接遇）実績（年10回）	1	利用（接遇）実績	年10回	○
		△	達成目標3 賓客の安全対策に対応する適正な警備と秩序（確実な実施）	1	賓客の安全対策に対応する適正な警備と秩序	確実な実施	△

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標4	接遇に関する事業者等からの意見聴取を行い施設の管理方法等に対する評価（ヒアリングの実施）	1	接遇に関する事業者等からの意見聴取を行い施設の管理方法等に対する評価	接遇に関する事業者等からのヒアリングの実施	○
		△ 達成目標5	迎賓施設の維持管理（臨時的なものを除く）方法等の見直した場合のコスト（施設の保守管理、庭園管理等）を参考に評価（前年度契約実績との比較）	1	迎賓施設の維持管理（臨時的なものを除く）方法等の見直した場合のコスト（施設の保守管理、庭園管理等）を参考に評価	前年度契約実績との比較	△
		○ 達成目標6	一般参観者数（10,000人）	1	一般参観者数	10,000人	○
		○ 達成目標7	参観者へのアンケート実施による評価（「満足した」、「ある程度満足した」とする評価の合計割合（80%以上））	1	参観者へのアンケート実施による評価（「満足した」、「ある程度満足した」とする評価の合計割合）	80%以上	○
18	北方領土問題の解決の促進	○	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。	/			
		○ 達成目標1	全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績（県民大会等30回）	1	全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績	30回	○
		○ 達成目標2	北方四島との交流（訪問事業）の実績（13回）	1	北方四島との交流（訪問事業）の実績	13回	○
		○ 達成目標3	北方地域旧漁業権者等への貸付実績（5億円）	1	北方地域旧漁業権者等への貸付実績	5億円	○
19	国際平和協力業務等の推進	△	国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与する。	/			
		△ 達成目標	国際平和協力業務等の推進（肯定評価）	1	国際平和協力業務等の推進	肯定評価	△
20	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	○	・科学に関する重要事項を審議し、その実現を図る。 ・科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる。	/			
		△ 達成目標1	専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携を実施する	1	専門的かつ信頼性のある見解の提示・助言等を通じた政府・関係機関との連携	実施	△
		○ 達成目標2	各国アカデミーとの連携等について、 ・G8学術会議共同声明を発出する（1回） ・アジア学術会議を開催する（1回） ・二国間学術交流を実施する	3	各国アカデミーとの連携等	/	/
					G8学術会議共同声明の発出	1回	○
					アジア学術会議の開催	1回	○

政策 番号	政 策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目 標値等の 設定の有 無	
				二国間学術交流	実施	△	
		○ 達成 目標3	国際学術団体等への貢献につ いて、 ・ ICSU(国際学術会議)、イン ターアカデミーパネル等への 対応を実施する(2回) ・ その他の国際学術団体等へ の代表派遣等を実施する	2	国際学術団体等への貢献	/	/
				ICSU(国際学術会 議)、インターアカデ ミーパネル等への対 応	2回	○	
				その他の国際学術団 体等への代表派遣等	実施	△	
		○ 達成 目標4	共同主催国際会議を開催する (7回)	1	共同主催国際会議の開催	7回	○
		△ 達成 目標5	日本学術会議主催公開講演会 等を開催する	1	日本学術会議主催公開講 演会等の開催	実施	△
		△ 達成 目標6	地区会議公開講演会を開催す る	1	地区会議公開講演会の開 催	実施	△
		△ 達成 目標7	学術団体をめぐる課題につい ての審議等を行い、報告書 を取りまとめる	1	学術団体をめぐる課題に ついての審議等	報告書の 取りまとめ	△
		△ 達成 目標8	地区会議を開催する	1	地区会議の開催	実施	△
合計	20政策	○=19 △=1 ○=194 △=20	/	227	/	○=204 △=23	

- (注) 1 内閣府の「平成20年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」を基に当省が作成した。
2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	内閣府の「平成 20 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」の評価対象政策ごとに順次番号を記入した。
「政策」欄	評価書の「政策」欄に記載されている評価対象政策の名称を記入した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>目標に関し達成すべき水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは、「△」を記入した。</p> <p>上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」、少なくとも一つの指標について、達成しようとする水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは「△」を記入した。</p>
「達成すべき目標（「達成目標）」欄	評価書の「基本目標」欄に記載されている基本目標及びあらかじめ政策効果に着目して設定された達成すべき目標を記入した。
「測定指標」及び「指標数」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標及びその数を記入した。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」、「△」及び「－」を記入した。